

# 2 プラン策定の背景

## (1) 少子化の動向

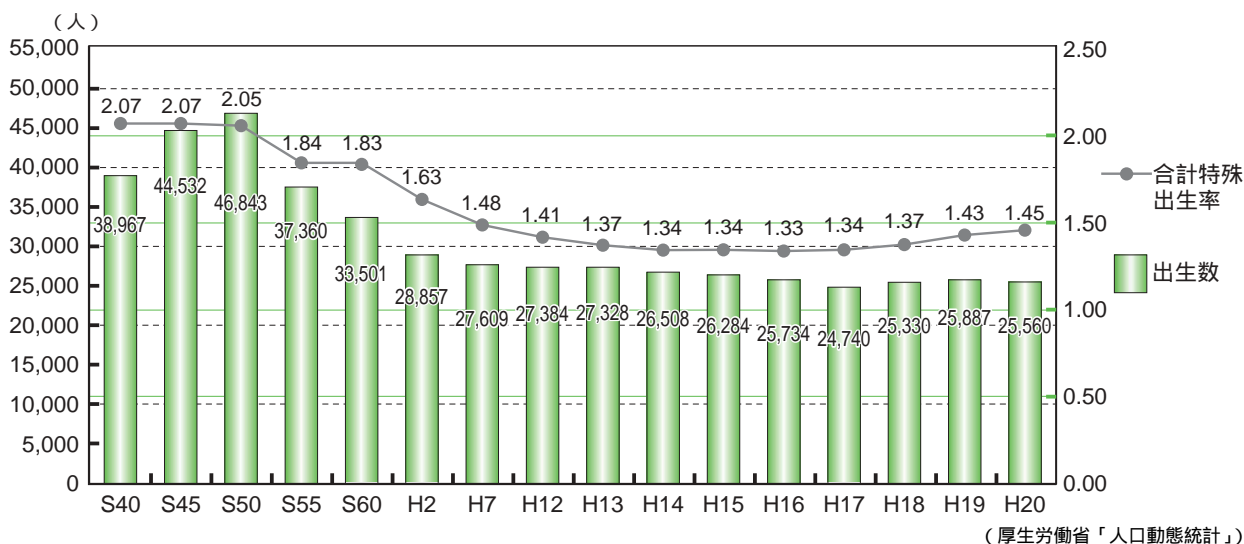
### 出生の動向

生まれる子どもの数は減少する傾向にあります。

平成20(2008)年の出生数は全国で109万人、広島県では2万5千人と、どちらも第2次ベビーブームの昭和46(1971)~49(1974)年頃の半数程度となっています。

また、平成20(2008)年の合計特殊出生率は全国1.37、広島県は1.45で、人口が安定的に維持される2.07~2.08を大きく下回り続けています。

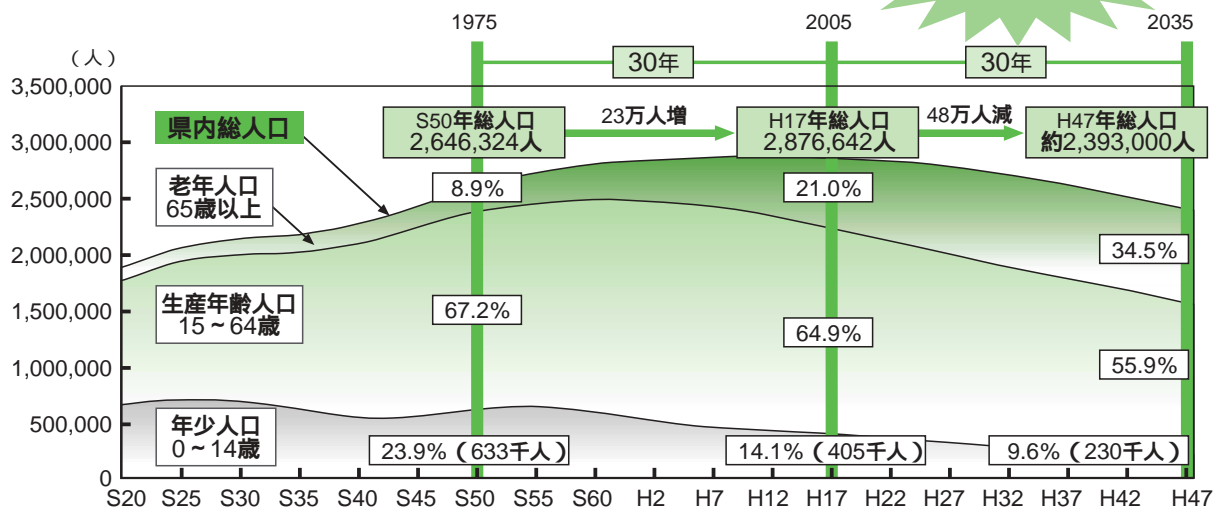
広島県の出生数と合計特殊出生率



### 人口・人口構造の推移

本県の平成17(2005)年の人口は、約287万人ですが、平成47(2035)年には、約239万人に減少すると推計されています。また、県内総人口に対する0~14歳の年少人口は、平成17(2005)年の14.1%に対して、平成47(2035)年には9.6%となり、子どもは10人に1人しかいないという状況となることが予測されています。

広島県の将来推計人口



(国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別推計人口」(H19.5))

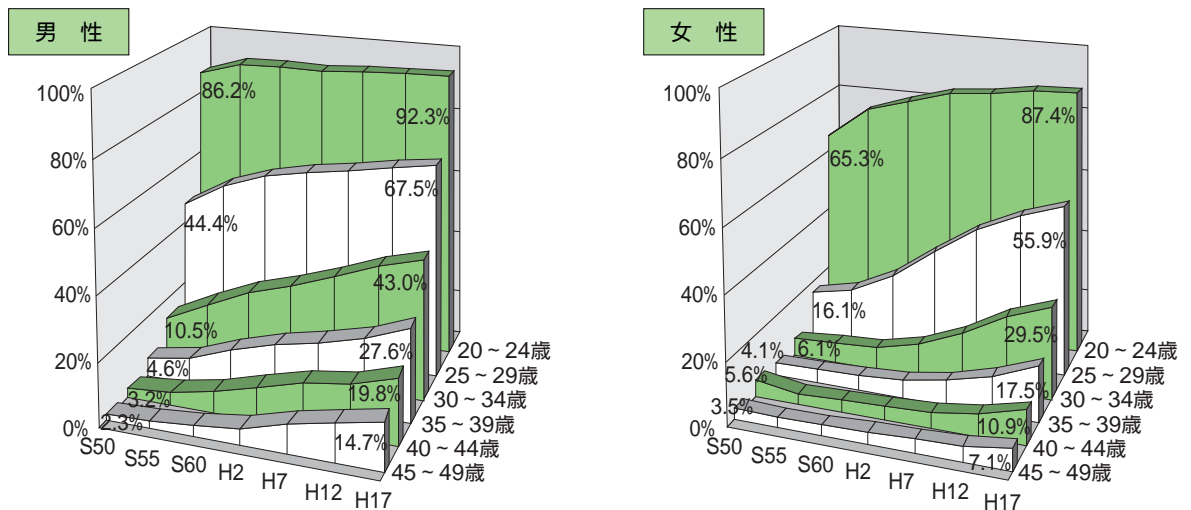
## (2) 少子化の主な要因と背景

### 未婚化・晩婚化・晩産化の進行

本県の未婚率は年々上昇し、以前は既婚者の多かった30～34歳の未婚率は、平成17（2005）年には男性43.0%、女性29.5%となっています。これに伴い母の年齢が20歳代の出生児数も大きく減少しています。

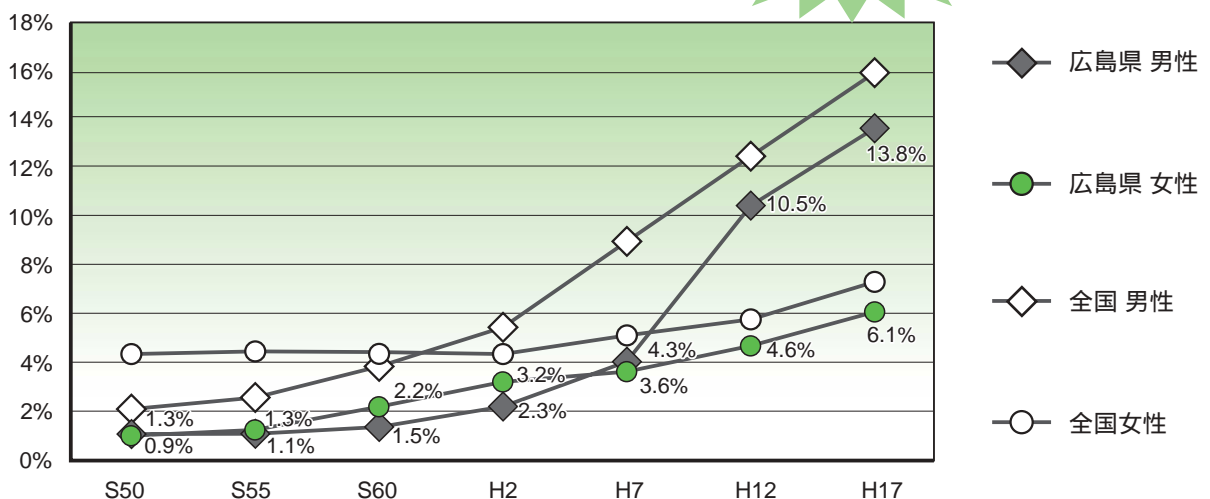
また、生涯未婚率（50歳時点で結婚していない人の割合）も上昇し、平成17（2005）年には男性13.77%、女性6.09%となっています。

年齢別未婚率（広島県）



（総務省「国勢調査」）

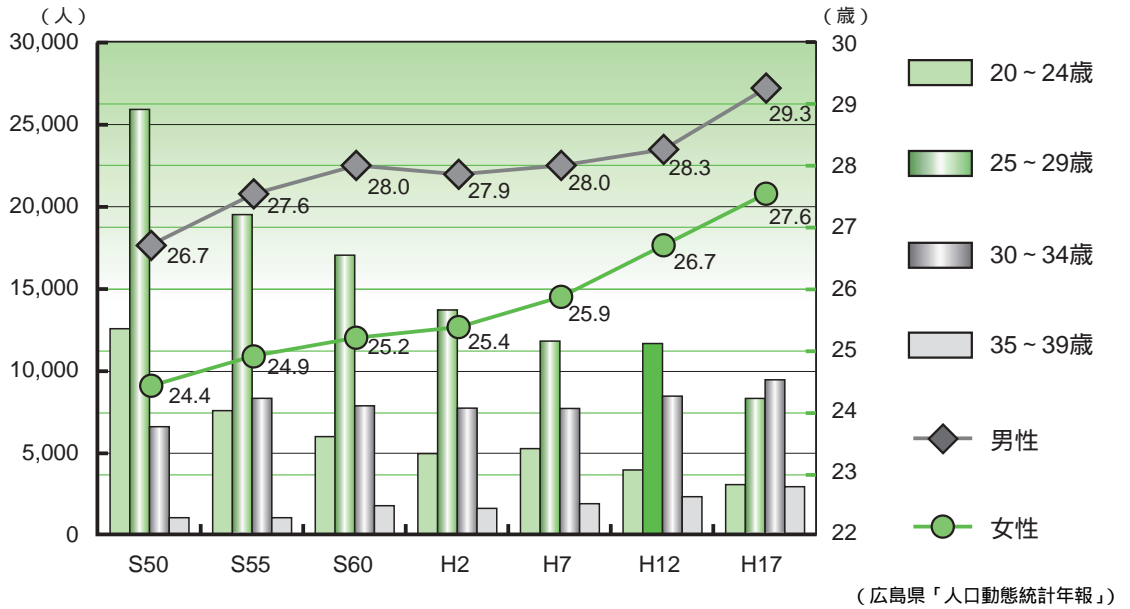
生涯未婚率（全国・広島県）男女別



（国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集（2009年版）」）

生涯未婚率は  
年々上昇

### 母の年齢別出生児数と平均初婚年齢（広島県）

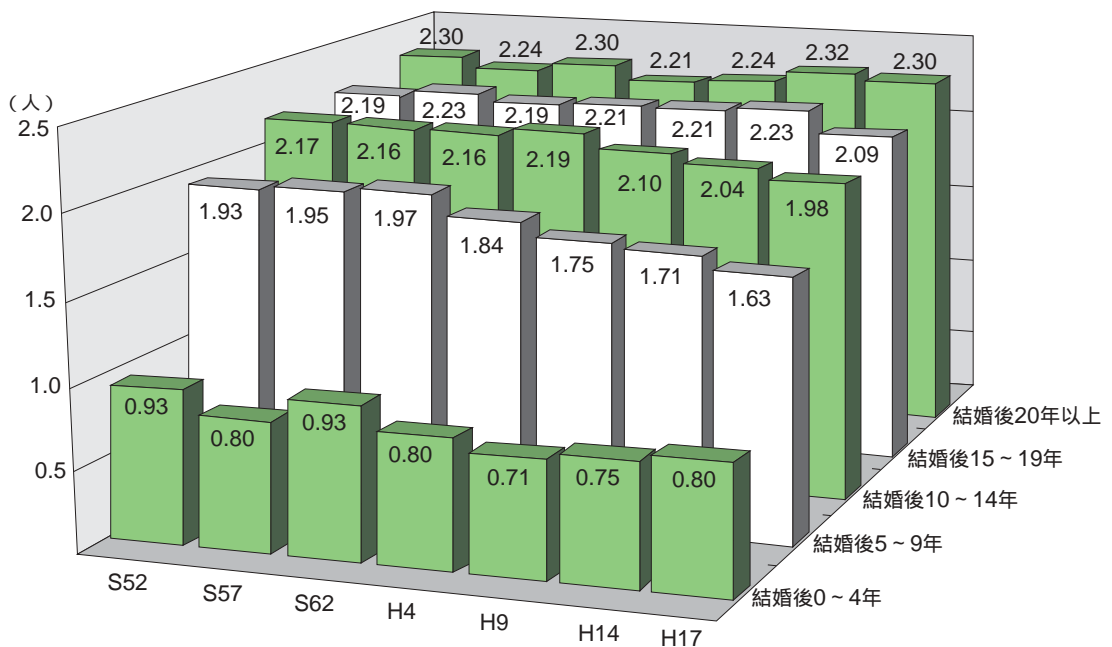


### 夫婦の出生児数の低下

夫婦の完結出生児数（結婚持続期間15～19年夫婦の平均出生子ども数）は安定していましたが，平成17（2005）年では減少しています。

また，出生子ども数の構成（結婚持続期間15～19年夫婦）は，半数強の夫婦が2人であることは変わっていませんが，子どもを生まなかった夫婦，1人の夫婦が増え，3人の夫婦が減少している状況もあります。

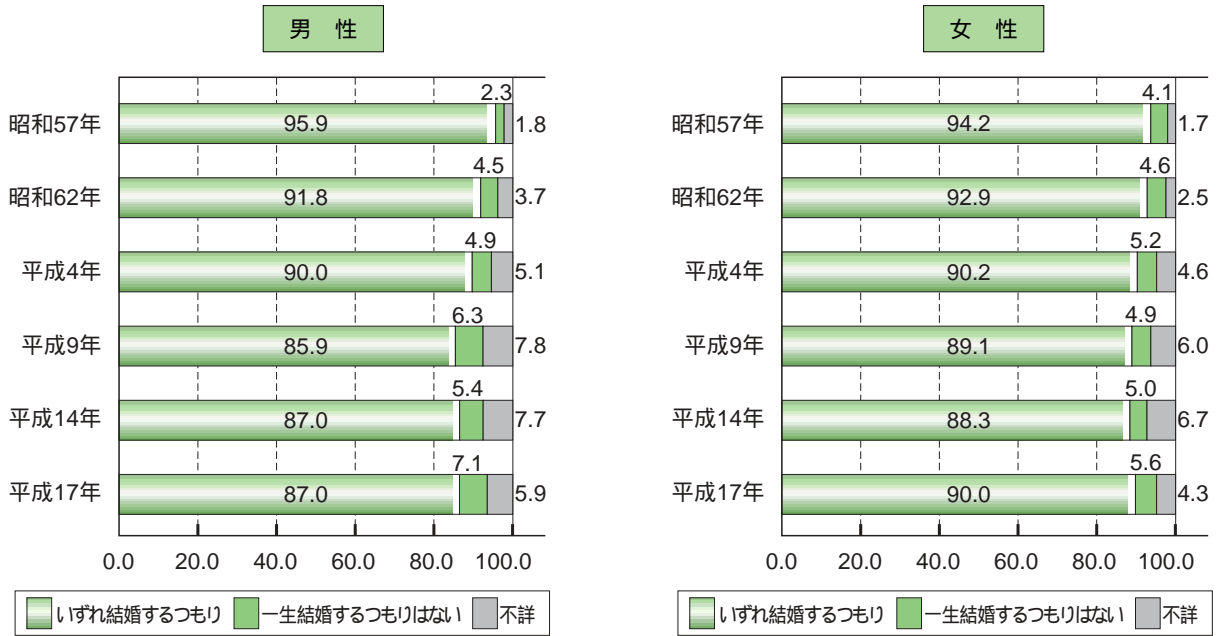
### 結婚持続期間別に見た，平均出生子ども数(全国)



## 結婚・出産を取巻く希望と現実の乖離

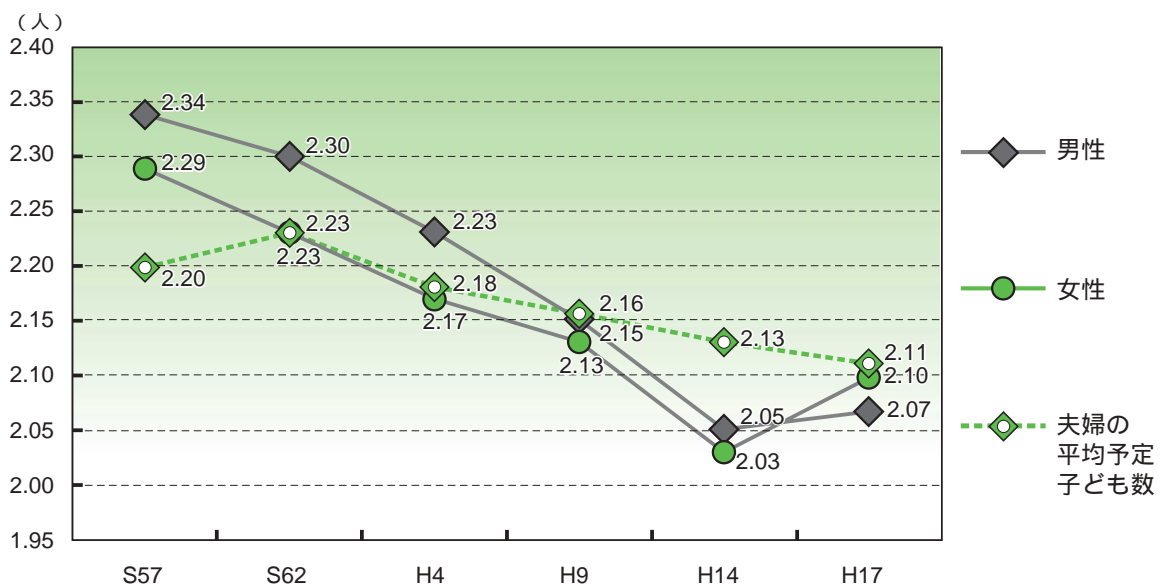
独身男女の約9割は結婚する意思を持っており、希望する平均子ども数は男女とも下げ止まりが見られ男性2.07人、女性2.10人となっており、現実（生涯未婚率 男性15.96%、女性7.25%）にはその希望がかなっていない状況にあります。その背景には、非正規雇用割合の増加などから若者の経済基盤が脆弱化していること、子育て期の男性の長時間労働が常態化し、家事・育児に費やす時間が短いこと、女性の出産後の就業継続が難しいこと、また、核家族化や地域連帯の希薄化により、子育てが孤立化し、負担感が大きくなっていることなどの状況があります。

### 生涯の結婚意志（全国）



（国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査（独身者調査）」）

### 「いずれ結婚するつもり」の未婚者が希望する平均子ども数（全国）

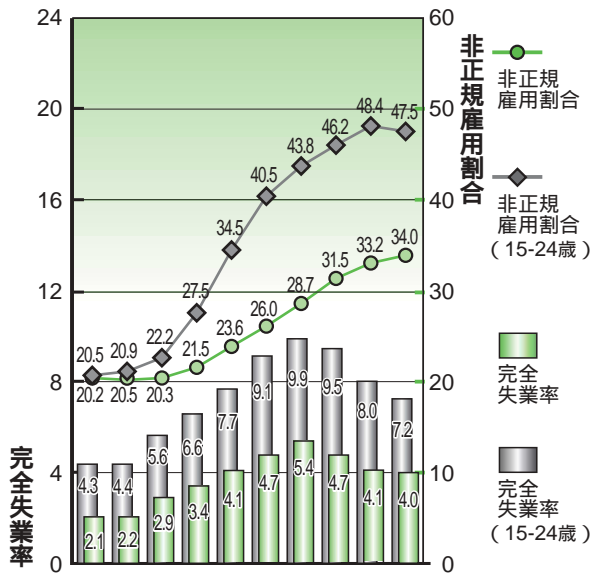


（国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査（独身者調査）」）

## 若者の非正規雇用の増加

### 若者の完全失業率と非正規雇用割合（全国）

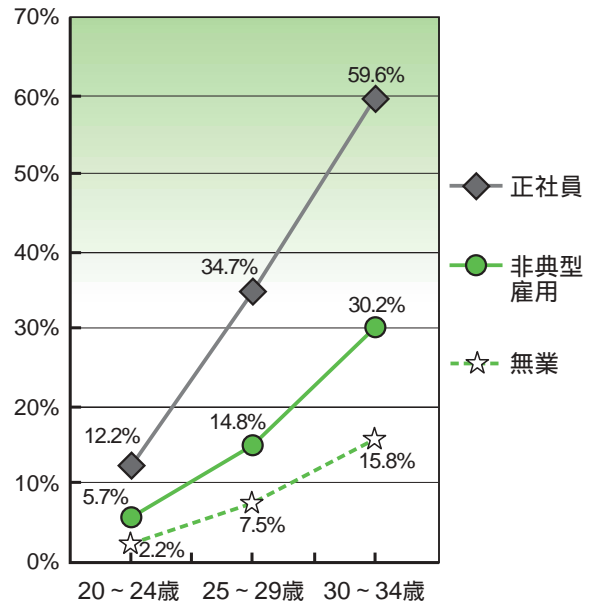
若者の完全失業率は改善傾向にあり，非正規雇用割合は，高止まりが見られます。



（総務省「労働力調査」）

### 就労形態別の有配偶率（全国）

非典型雇用者（アルバイト，パート等）の有配偶率は，正社員に比べて低位にあります。

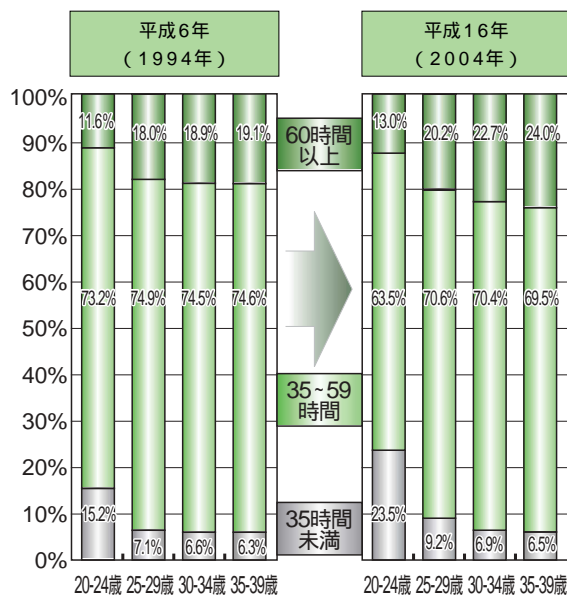


（労働政策研究・研修機構「若者就業支援の現状と課題」  
（平成17(2005)年）

## 子育て世代の男性の長時間労働

### 男性雇用労働者の1週間の就業時間（全国）

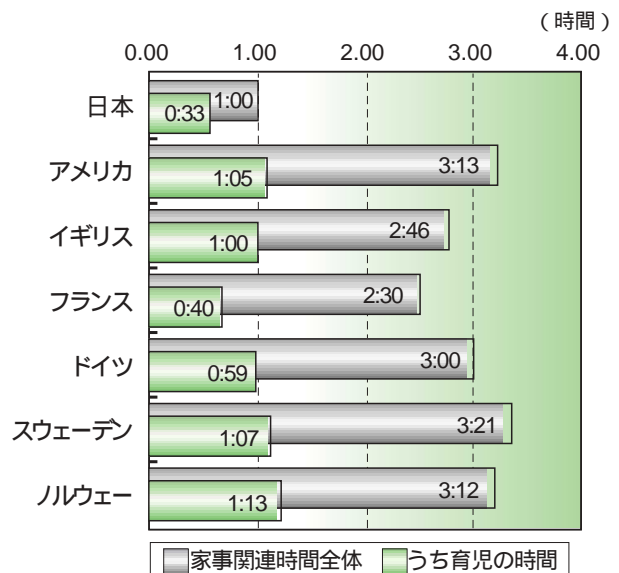
子育て期にある30歳代男性の約4人に1人は，週60時間以上就業しています。



（厚生労働省「平成17年労働経済の分析」）

### 6歳未満児を持つ男性の育児・家事関連時間(全国)

日本の男性の家事・育児時間は世界的にみても，最低の水準にあります。

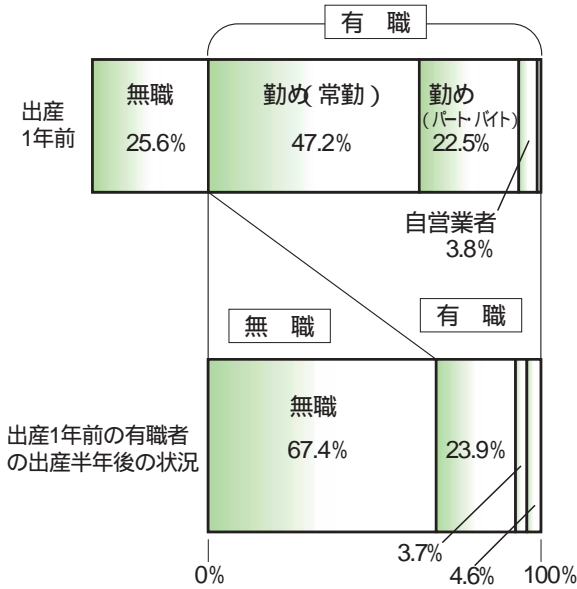


（内閣府「平成21年版少子化社会白書」）

## 依然として難しい女性の就業継続

### 出産前後の女性の就業状況の変化（全国）

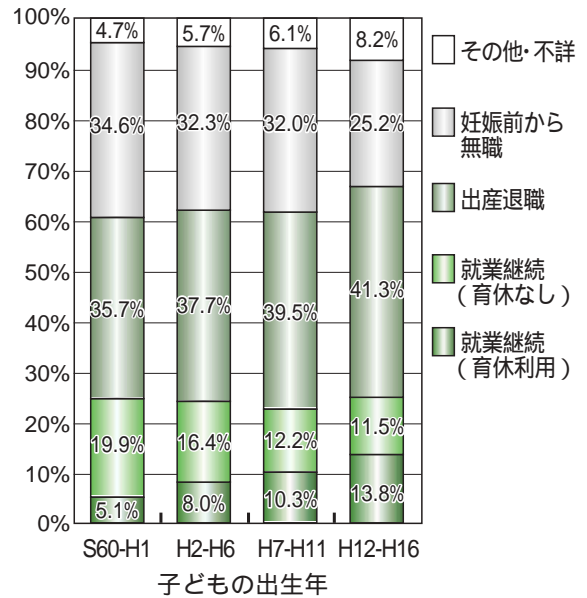
出産前に仕事をしていた女性の7割が出産を機に退職しています。



（厚生労働省「第1回21世紀出生児縦断調査（平成14年）」  
きょうだい数1人（本人のみ）の場合

### 子どもの出生年別、第1子出産前後の妻の就業経歴（全国）

育児休業制度の利用は増えているものの、出産前後で就労継続している女性の割合はこの20年間はほとんど変化がありません。

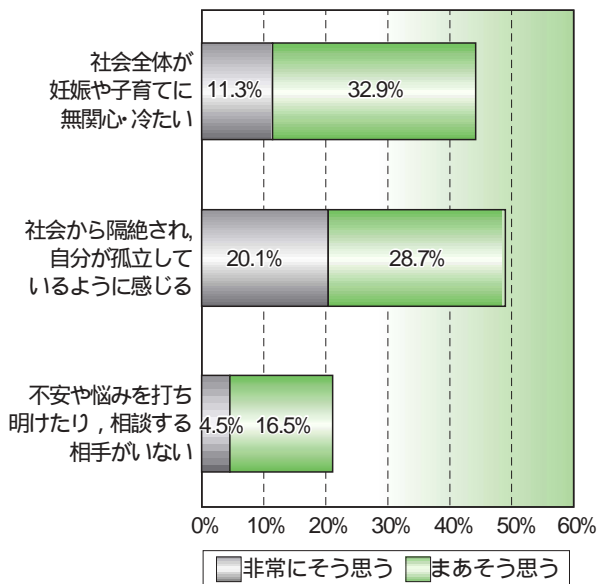


（国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査（夫婦調査）」）

## 子育て孤立感と負担感の増加

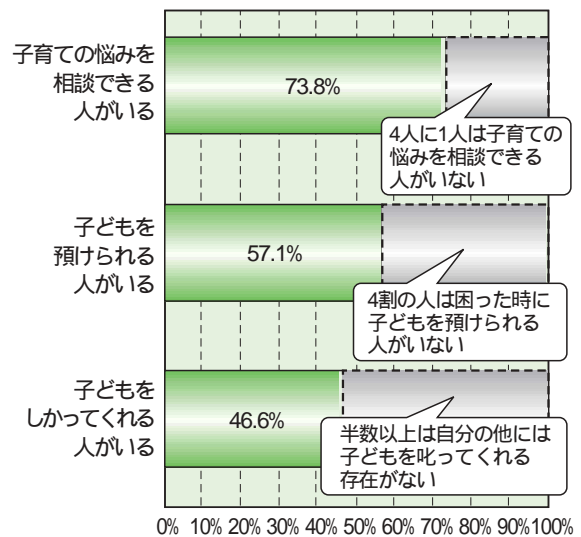
### 子育て中の母親の意識（全国）

地域のつながりが希薄化するとともに、長時間労働により父親の育児参加が十分に得られない中、子育てが孤立化し、負担感が大きくなっています。



（財団法人子ども未来財団「子育て中の母親の外出時等に関するアンケート調査結果」（平成16年））

### 子どもを通じた母親の地域との付き合い（全国）



（三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「子育て支援策等に関する調査研究報告書（平成15年）」）

### (3) 少子化の影響

---

#### 【経済社会，社会保障への影響】

人口減少に伴う市場の縮小や労働力人口の減少により経済成長が鈍化し，競争力が低下するなど，経済への悪影響が懸念されるとともに，働き手の税や社会保障費用の負担が増大し，年金や医療，福祉などが後退することが懸念されます。

#### 【地域社会への影響】

一人暮らし高齢世帯の増加や中山間地域の過疎化により，地域の活力が低下し，助け合いながら生活することができなくなることが懸念されます。

#### 【子どもの育ちへの影響】

子どもの数が減少することで，子ども同士が切磋琢磨し成長する機会の減少や，大人の過干渉や過保護により，社会性が生まれにくくなることや，自分や配偶者が出産するまで赤ちゃんとふれあったことがない人が増加し，子どもへの接し方が分からないために育児不安を抱える親が増えることが懸念されます。